

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 啓治
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷本塩町5番1号
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 染野 三郎
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区四谷本塩町5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	299,319	303,569	587,935
経常利益 (百万円)	11,117	11,781	20,269
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,400	7,183	12,988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,317	7,614	15,180
純資産額 (百万円)	137,673	150,552	145,485
総資産額 (百万円)	342,942	350,064	341,507
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	109.10	105.91	191.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	42.4	41.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,788	10,884	29,934
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,403	5,841	14,408
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,858	10,041	14,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,188	10,972	15,940

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年 7月1日 至2016年 9月30日	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.21	56.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、SBSフレック株式会社は重要性が増したため、持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、第8期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性や、金融資本市場を中心とした不安定な状況に対する懸念があり、先行きは不透明な状況が続いています。

個人消費は引き続き緩やかに持ち直しておりますが、価格に見合う価値を求める消費者の動きが強まっており、食品業界においては、コストの上昇を価格に転嫁する動きも一部に見られるほか、新たな価値を訴求する商品の投入も見られるなど、低価格品と高付加価値品のそれぞれに志向が多様化する中で、需要はまだら模様の状況となっております。

このような経営環境下、当社グループは、新たに策定した「グループ中期経営計画2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化に取り組み、機能性ヨーグルトなどの高付加価値商品の戦略的な販売拡大、チーズなどの主力商品のシェア拡大、およびニュートリション事業分野における新市場への展開拡大などによる、将来の成長に向けた収益基盤の強化等に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は303,569百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は11,072百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は11,781百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,183百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高および営業利益につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、育児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は117,760百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は5,653百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

売上高は、油脂は市場の低迷が続く減少しましたが、バターは安定供給に引続き取り組んだこと、チーズは市場が伸長する中で、プロモーション活動の効果により6Pチーズやさけるチーズを中心に好調に推移したことなどから、当セグメント全体では増収となりました。

営業利益は、プロモーション費用の積極的な投資もあり微増益となりました。

飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は143,982百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3,476百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上高は、ヨーグルトは当社保有の乳酸菌「ガセリ菌SP株」の機能訴求に継続して取り組んだことから好調に推移した一方で、飲料は市場低迷の影響により減少したことなどから、当セグメント全体では微増収となりました。

営業利益は、機能性ヨーグルトの販売が拡大したことなどから増益となりました。

飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は23,581百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,355百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当期は、牧草・飼料作物種子の販売増加および、配合飼料の販売価格の上昇等の影響により、増収増益となりました。

その他

当セグメントには、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

売上高は18,244百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は528百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,556百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加した一方で現金及び預金が減少したことなどによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,490百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方で短期借入金が減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5,066百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,972百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (2016.4.1～2016.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2017.4.1～2017.9.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,788	10,884	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,403	5,841	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858	10,041	6,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	28	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,609	4,968	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,797	15,940	1,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,188	10,972	215

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,884百万円の収入(前年同期は6,788百万円の収入)となりました。

前年同期との比較では、主に税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、4,096百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,841百万円の支出(前年同期は6,403百万円の支出)となりました。

前年同期との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、562百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,041百万円の支出(前年同期は3,858百万円の支出)となりました。

前年同期との比較では、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出や配当金の支払額の増加、長期借入れによる収入の減少などにより、6,182百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様様に情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様に適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合に対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしております。

大量買付ルールの概要

1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

- (ア) 事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること
- (イ) 当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること
また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。
- (ア) 特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け
- (イ) 特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行いません。

3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行いません。

4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

(ア) 大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

(イ) 大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法等

(ウ) 買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

(エ) 買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

(オ) 大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

(カ) 大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

(キ) 当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

(ク) 当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

(ケ) その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の（ア）または（イ）による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後のみ実施されるものとします。

（ア）60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

（イ）90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきかを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決議後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,190百万円です。

（セグメントごとの内訳は、乳製品907百万円、飲料・デザート類779百万円、飼料・種苗503百万円です。）

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 磯分内工場	北海道 川上郡 標茶町	乳製品	バター等 生産設備	20,790	-	自己資金 及び 借入金	2018年 2月	2020年 9月	(注) 2 生乳 処理能力 210,000 t/年

(注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

2. 増加能力については、新設される工場の生乳処理能力を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	70,751,855	-	20,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,703	5.23
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,922	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,798	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,360	3.33
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,341	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,186	1.67
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区四谷本塩町5番1号	1,122	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,083	1.53
計	-	32,483	45.91

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,922,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,310,000	673,100	
単元未満株式	普通株式 519,555		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		673,100	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式33株が含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,922,300		2,922,300	4.13
計		2,922,300		2,922,300	4.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,657	11,542
受取手形及び売掛金	65,063	76,487
商品及び製品	35,021	36,001
仕掛品	905	1,746
原材料及び貯蔵品	12,524	12,062
繰延税金資産	4,556	4,531
その他	4,472	5,168
貸倒引当金	535	712
流動資産合計	138,665	146,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,452	47,180
機械装置及び運搬具(純額)	56,921	55,109
土地	50,057	50,376
その他(純額)	12,164	10,862
有形固定資産合計	164,596	163,529
無形固定資産		
投資その他の資産	4,929	4,521
投資有価証券	26,015	27,713
繰延税金資産	2,126	2,088
その他	5,933	6,092
貸倒引当金	759	708
投資その他の資産合計	33,316	35,185
固定資産合計	202,842	203,236
資産合計	341,507	350,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,886	66,370
短期借入金	29,406	25,852
未払法人税等	2,902	3,650
賞与引当金	5,285	4,996
その他	23,579	24,842
流動負債合計	121,060	125,713
固定負債		
長期借入金	47,304	45,515
繰延税金負債	1,093	1,809
再評価に係る繰延税金負債	3,982	3,982
役員退職慰労引当金	137	20
ギフト券引換引当金	203	195
退職給付に係る負債	8,229	8,423
資産除去債務	2,284	2,050
その他	11,726	11,801
固定負債合計	74,961	73,799
負債合計	196,022	199,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,583	17,583
利益剰余金	97,336	101,981
自己株式	4,571	4,579
株主資本合計	130,348	134,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,400	5,698
繰延ヘッジ損益	199	155
土地再評価差額金	8,954	8,954
為替換算調整勘定	250	317
退職給付に係る調整累計額	1,574	1,530
その他の包括利益累計額合計	12,831	13,284
非支配株主持分	2,306	2,282
純資産合計	145,485	150,552
負債純資産合計	341,507	350,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	299,319	303,569
売上原価	227,873	229,196
売上総利益	71,446	74,372
販売費及び一般管理費	60,562	63,300
営業利益	10,884	11,072
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	243	250
持分法による投資利益	258	400
その他	620	641
営業外収益合計	1,131	1,302
営業外費用		
支払利息	368	280
為替差損	222	-
その他	307	313
営業外費用合計	898	593
経常利益	11,117	11,781
特別利益		
固定資産売却益	271	18
投資有価証券売却益	0	7
その他	13	1
特別利益合計	285	27
特別損失		
固定資産売却損	6	93
固定資産除却損	457	437
減損損失	169	102
その他	51	39
特別損失合計	684	673
税金等調整前四半期純利益	10,717	11,135
法人税等	3,202	3,974
四半期純利益	7,514	7,160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	113	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,400	7,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	7,514	7,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	295
繰延ヘッジ損益	20	44
為替換算調整勘定	359	66
退職給付に係る調整額	120	45
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	197	454
四半期包括利益	7,317	7,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,202	7,637
非支配株主に係る四半期包括利益	114	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,717	11,135
減価償却費	7,345	7,408
減損損失	169	102
持分法による投資損益(は益)	258	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	126
賞与引当金の増減額(は減少)	88	288
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	366
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	193
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	133	117
固定資産除売却損益(は益)	192	512
受取利息及び受取配当金	252	261
支払利息	368	280
売上債権の増減額(は増加)	6,169	11,423
たな卸資産の増減額(は増加)	1,989	1,359
仕入債務の増減額(は減少)	822	6,484
その他	24	1,278
小計	12,895	13,299
利息及び配当金の受取額	301	333
利息の支払額	380	273
法人税等の支払額	6,027	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,788	10,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	45
定期預金の払戻による収入	76	190
貸付けによる支出	152	233
貸付金の回収による収入	159	235
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,251	6,573
有形及び無形固定資産の売却による収入	825	375
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	0	11
その他	5	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,403	5,841

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,046	2,535
長期借入れによる収入	5,000	1,500
長期借入金の返済による支出	11,410	4,307
自己株式の取得による支出	8	7
配当金の支払額	2,033	2,708
非支配株主への配当金の支払額	2	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,424
その他	449	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858	10,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,609	4,968
現金及び現金同等物の期首残高	14,797	15,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,188	10,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、SBSフレック株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めており
ます。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
販売費	百万円	百万円
販売促進費	18,972	19,589
運送保管料	17,246	17,521
賞与引当金繰入額	1,533	1,690
退職給付費用	403	335
一般管理費		
賞与引当金繰入額	860	969
退職給付費用	150	130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
現金及び預金勘定	11,858百万円	11,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	670	570
現金及び現金同等物	11,188	10,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	2,035	30.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,713	40.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,421	143,885	22,616	280,923	18,396	299,319	-	299,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,677	15	465	7,159	5,888	13,048	13,048	-
計	121,098	143,901	23,082	288,082	24,285	312,368	13,048	299,319
セグメント利益	5,638	3,255	1,159	10,053	759	10,813	71	10,884

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,760	143,982	23,581	285,325	18,244	303,569	-	303,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,085	18	443	7,547	6,137	13,684	13,684	-
計	124,845	144,001	24,025	292,872	24,381	317,254	13,684	303,569
セグメント利益	5,653	3,476	1,355	10,485	528	11,014	57	11,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 57百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円10銭	105円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,400	7,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,400	7,183
普通株式の期中平均株式数(株)	67,836,073	67,830,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。